



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月13日
上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 石田 宏樹
 (氏名) 清水 高
 配当支払開始予定日

TEL 03-5459-0522
 平成26年7月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	20,665	0.0	1,320	41.1	1,219	153.8	235	—
25年4月期	20,660	△1.6	935	12.6	480	△48.8	△185	—

(注) 包括利益 26年4月期 388百万円 (—%) 25年4月期 △275百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	12.06	11.99	3.9	7.1	6.4
25年4月期	△9.44	—	△3.0	2.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 △42百万円 25年4月期 △218百万円

(注) 平成25年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	16,732	6,486	36.1	309.15
25年4月期	17,869	6,242	33.2	303.96

(参考) 自己資本 26年4月期 6,042百万円 25年4月期 5,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	1,689	△234	△1,492	4,706
25年4月期	1,688	△831	△986	4,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	—	—	7.00	7.00	136	—	2.2
26年4月期	—	—	—	7.00	7.00	136	58.0	2.3
27年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年4月期の配当予想については未定です。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	11.3	1,500	13.6	1,350	10.7	600	154.5	30.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年4月期	20,414,000 株	25年4月期	20,411,600 株
26年4月期	868,800 株	25年4月期	868,800 株
26年4月期	19,544,694 株	25年4月期	19,644,708 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	7,210	0.4	200	△27.5	556	75.3	416	—
25年4月期	7,179	5.3	276	28.4	317	24.0	36	△88.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	21.33	21.30
25年4月期	1.85	1.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	15,730	5,155	32.8	263.73
25年4月期	15,369	4,876	31.7	249.37

(参考) 自己資本 26年4月期 5,154百万円 25年4月期 4,873百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループは、前中期経営計画「SiLK VISION 2013」にて完備した4つのレイヤー（ブロードバンドインフラ、クラウドコンピューティングインフラ、アドテクノロジーインフラ、次世代インターネット・ユビキタスインフラ）を垂直統合し、一気通貫でサービスを提供するMCI（Multi Layer Component Integration）戦略のもと、将来の成長が予想される3つの領域「モバイル革命」「生活革命」「生産革命」への徹底した顧客志向のサービス投入をテーマとし、以下の平成26年4月期の基本方針に則り取組みを進めました。

<平成26年4月期基本方針>

- ・LTEサービス開始、「YourNet MVNO Pack」によるパートナー制度立上げ及び独自マーケティング手法によるBtoC向けモバイル事業の本格立上げ
- ・YouriDCのOEM提供及び回線/クラウド/アプリの統合による競争力のあるコスト構造とサービスによるクラウド事業の成長
- ・株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）と当社技術を融合したDSP/3PASの広告配信サービスの共同展開によるアドテクノロジー領域の成長
- ・M2M/ビッグデータ技術を利用した医療周辺サービスの展開及びServersMan各種ライセンスの積極展開等による新規事業の立上げ
- ・不正再発防止のための取組み等グループ管理機能の強化及び成長事業におけるコスト管理体制の徹底
- ・グループブランド構築、戦略的開発及び構造改革のための戦略的投資の実行

当連結会計年度においては、重点事業であるモバイルの成長とグループシナジーを活かしたアドテクノロジーサービスの拡大が寄与したこと等により、売上高は前連結会計年度を上回り、営業利益・経常利益・当期純利益についても前連結会計年度比で大幅な増益を達成いたしました。モバイル領域においては、株式会社NTTドコモとのL2接続によるLTEサービスの本格参入を果たし、回線（3G/LTE/固定網）+クラウド環境（MVNOバックオフィス環境）+ユーザーサポート+ミドルウェア（ServersMan SiLK OS）+端末までをパッケージした「YourNet MVNO Pack」の提供を開始したこと及び本パッケージの第1弾として、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）より「ServersMan SIM LTE」の提供を開始したことにより利益貢献いたしました。さらに、通話基本料及びパケット通信代（3G回線常時接続代）を合せて月額1,000円（税抜）、独自開発の端末「PandA」の料金を合わせて月額2,000円（税抜）からのスマートフォンサービス「freebit mobile」を提供開始し、国内既存のスマートフォンサービス平均利用料金の約1/3の料金を実現いたしました。また、アドテクノロジーインフラにおいては、膨大なコンピューティングパワーとビッグデータ解析技術を活用した広告統合管理システムをはじめ、アドテクノロジー領域の新サービスが軌道に乗り始めたこと等から営業利益が順調に増加いたしました。一方、ブロードバンドインフラにおいては、固定網の減少傾向が一旦終息したこと及びISP事業者の買収戦略の再開により契約者数が増加したことに加え、「YourNet MVNO Pack」導入の大手事業者におけるユーザー獲得が進んだことにより売上高は増加いたしました。固定網の成長鈍化を想定した基幹網の大規模な再構築にかかる先行投資費用等が期初計画どおりに発生いたしました。また、クラウドコンピューティングインフラにおいては、VDCの大型案件の導入・稼働が進んだものの、子会社の株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ・インターネット」）の不正取引における過年度の会計処理の訂正及び再発防止のための体制変更等に時間を要し、さらに旧経営陣作成の予算を厳密に精査し直したこと等から、事業の進捗に遅れと計画差異が生じました。

以上の結果、売上高は20,665,366千円（前連結会計年度比0.03%増）、営業利益は1,320,797千円（前連結会計年度比41.1%増）、経常利益は1,219,963千円（前連結会計年度比153.8%増）となりました。なお、平成25年5月に発覚いたしましたベッコアメ・インターネットの不明瞭な取引及び会計処理に関する特別調査委員会の調査結果を踏まえ、フルスピードを連結子会社化した平成23年4月期まで遡る過年度の決算の修正、再発防止策の作成等を行いましたことから、本件に関する一連の作業に掛かる費用が169,660千円発生いたしました。営業利益・経常利益の増加により、当期純利益は235,783千円（前連結会計年度は185,530千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ブロードバンドインフラ

戦略的なISP事業の買収及びMVNOサービス拡販による固定回線依存体質からの脱却を進めた結果、モバイル通信の契約数は順調に推移いたしました。その結果、売上高は7,765,650千円（前連結会計年度比2.3%増）となりましたが、固定回線の契約数減少及び固定網減少を見越した基幹網の再構築にかかる先行投資費用が発生したこと等により、セグメント利益は811,317千円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

② クラウドコンピューティングインフラ

売上変動の激しいゲーム業界以外の顧客開拓を図り、昨今のニーズの高まりにより市場拡大が予測されるディジタルカバリ市場への参入に向けたサービス開発や主力サービスであるVDCにおける大型案件の導入を積極的に進めてまいりました。一方、ベッコアメ・インターネットの不正取引にかかる対応に時間を要し事業進捗が遅れが生じ、また、同社が運営するデータセンターの再構築にかかるコスト等が発生いたしました。以上の結果、売上高は2,216,913千円（前連結会計年度比4.2%減）、セグメント損失は74,076千円（前連結会計年度は39,087千円のセグメント損失）となりました。

③ アドテクノロジーインフラ

子会社のフルスピードの構造改革が終了し、利益基調へと進んだことから、アドテクノロジーへの転換を企図した新規サービスの本格的な拡販が始動いたしました。当連結会計年度におきましては、潤沢なネットワーク及びコンピューティングリソースにより継続的な差別化が可能と想定される広告主によるリアルタイムの広告入札と配信先選定をテクノロジーで自動化する広告配信システムを開発し、平成25年7月に第1弾をリリースしたことから、本サービスの取引社数が順調に増加いたしました。以上の結果、売上高は、7,438,675千円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益は566,206千円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

④ 次世代インターネット・ユビキタスインフラ

M2M領域においてのコアコンポーネントである「Cloud@SD」の開発を進め、シンプルなソリューションによる顧客提案の拡大を継続しております。当連結会計年度においては、家電販売における赤字幅を大幅に縮小し、利益率の高い独自性のあるソリューションへのシフトを推進いたしました。以上の結果、売上高は35,650千円（前連結会計年度比77.3%減）、セグメント損失は230,020千円（前連結会計年度は296,317千円のセグメント損失）となりました。

⑤ B2C

子会社のDTIにおいて、成長著しいモバイル・クラウド領域における戦略的サービスを投入いたしました。中でも、月額467円（税抜）で最大250Kbpsでの常時接続が可能なエンドユーザー向けの無線通信サービス「ServersMan SIM LTE」、当社の特許技術を採用したスマートフォン向けIP電話サービス「ServersMan 050」等、MVNOサービスの提供に注力いたしました。さらに、平成25年11月に開始した端末代を含め月額2,000円（税抜）からのスマートフォンサービス「freebit mobile」も順調に立ち上がり、モバイルユーザー数の拡大に寄与いたしました。以上の結果、売上高は5,062,354千円（前連結会計年度比15.1%増）、セグメント利益は845,955千円（前連結会計年度比41.3%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
ブロードバンドインフラ	7,765,650	811,317
クラウドコンピューティングインフラ	2,216,913	△74,076
アドテクノロジーインフラ	7,438,675	566,206
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	35,650	△230,020
B2C	5,062,354	845,955
その他	238,305	5,912
調整額	△2,092,183	△604,497
合計	20,665,366	1,320,797

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：百万円)

	平成25年4月期 (A) (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	平成26年4月期 (B) (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	差異 (B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	20,660	20,665	5	0.03
売上総利益	7,506	7,998	491	6.5
販売費及び一般管理費	6,570	6,677	106	1.6
営業利益	935	1,320	384	41.1
経常利益	480	1,219	739	153.8
当期純利益又は当期純損失 (△)	△185	235	421	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の業績見通し)

当社グループの平成27年4月期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	23,000百万円	(前年度比	11.3%増)
営業利益	1,500百万円	(前年度比	13.6%増)
経常利益	1,350百万円	(前年度比	10.7%増)
当期純利益	600百万円	(前年度比	154.5%増)

当社グループの平成27年4月期(平成26年5月1日～平成27年4月30日)の業績予想の前提となる要因は下記のとおりです。

平成27年4月期は、中期経営計画「SiLK VISION 2016」の2年目として注力事業領域に対し、ブランディング／開発／構造改革等の戦略的投資を見込んでおります。

- ブロードバンドインフラについては、競争力のあるMVNOサービスへの戦略的シフト化が成功し、モバイルサービスの顧客数が増加基調にあることから、さらなる売上／利益拡大を見込んでおります。固定網においては一旦減少傾向は終息し、ISPに対するクラウド関連サービスの販売ならびに、集合住宅向けサービスに基づく売上は堅調に推移すると見込んでおります。
- クラウドコンピューティングインフラについては現時点までの契約獲得状況を踏まえ、仮想サーバサービスの契約及び付帯サービスによる収入が増加することが見込まれることから、引き続き競争力の強化のための投資を行いながらも、利益増を見込んでおります。
- アドテクノロジーインフラについては、テクノロジーを活用した広告サービスの拡販及び海外展開等による売上／利益増を見込んでおります。

- 営業利益については、注力するモバイル領域の成長及びアドテクノロジーインフラが堅調に推移することに加え、クラウド事業の伸長等により、増益を見込んでおります。
- 当期純利益については、各段階利益の増加を考慮しています。

上記に記載した予想数値及びその要因は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおります。上記の記載は今回の業績予想にかかわる全ての要因を網羅したのではなく、また上記の記載に限定しているものではありません。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値や要因と異なる場合があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比1,137,183円減少の16,732,635千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が212,306千円、繰延税金資産が271,344千円及びのれんが770,451千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比1,381,318千円減少の10,245,964千円となりました。

これは主に、未払金が248,087千円増加したものの、短期借入金が287,500千円、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金が662,067千円及び債務保証損失引当金が582,000千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、少数株主持分や当期純利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比244,135千円増加の6,486,671千円となり、この結果、自己資本比率は36.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,706,878千円となり、前連結会計年度末比で1,981千円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,689,959千円の増加となりました。これは主に、保証債務の履行による支払額が582,000千円あったものの、税金等調整前当期純利益が909,815千円、減価償却費が593,145千円及びのれん償却額が752,979千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、234,791千円の減少となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が244,624千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が319,514千円及び無形固定資産の取得による支出が216,049千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,492,091千円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,200,000千円あったものの、短期借入金の純減額が284,500千円、長期借入金の返済による支出が1,862,067千円及びリース債務の返済による支出が280,856千円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率 (%)	30.0	34.2	33.2	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.3	55.8	60.5	176.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	3.7	4.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	13.7	14.2	17.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成23年4月期及び平成24年4月期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化のための内部留保により、開発や今後の事業拡大を行っていく一方、当社が目指す中長期的な視点で事業拡大を図る方針に対する理解を深めていただくための継続的な利益還元も重視することを基本方針としております。利益剰余金の配当につきましては、中期経営計画の進捗及び各連結会計年度の業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

上記方針に則り、1株当たり7円の期末配当を実施いたします。

また、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきたく存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、事業活動及び研究開発活動に邁進し新たな価値の創造を続けていくことを使命としております。インターネットを自社のサービスの強みとしたい様々な企業や一般消費者に向けて、当社が保有する技術開発力とネットワーク運用技術力を活用して、独創的でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、インターネットの発展に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「SiLK VISION 2016」に基づき、今後訪れる事業拡大を目指しております。また、進化するインターネット業界で当社グループがさらなる成長を遂げるために新規事業への積極的な取り組みを行っていること、そして、グループ全体としてより適切な事業構成への見直しを図っていることから、現在は経営指標の連続性を確保しにくい状況にあるため、具体的な経営指標の数値目標については掲げておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Web to SiLK (インターネットを絹のような滑らかなネットワークに)」をスローガンに掲げ、日本発の技術と独自性の高いビジネスモデルにより新たな価値創造を続けることで、継続的な社会貢献と企業価値向上に努めてまいります。

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要なインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しております。世の中のあらゆるものをインターネット化して人々の生活を便利で豊かなものにしていくことを目指し、独自の技術開発に努め、インターネットを活用したいエンドユーザーや事業者に向けて様々なインターネットプラットフォームを提供してまいります。また、事業の主な売上はインターネットプラットフォームを用途に応じて提供するものであり、月額ベースの継続課金サービスとして個人や法人に対して提供しております。

当社グループはサービスの向上に努め利用者数を拡大することで継続課金契約による安定的な収益基盤を拡大し、次世代の技術開発にも持続的にリソースを投入できる構造を作っております。この構造をさらに強化することにより競争力を維持向上し、業容を拡大する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド固定回線の普及がひととおりの進み、これまで急速な伸びをみせていた光回線の契約数の増加も緩やかになってきております。これに対し、モバイル端末を中心とした次世代通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法も多様化しております。これにより、インターネット業界全体においては、収益機会増加傾向にあるものの、更なる競争激化や業界再編等が進みつつあります。

こうした状況下において、当連結会計年度は中期経営計画「SiLK VISION 2016」の初年度として、顧客志向を徹底しながら、MVNO（仮想移動体サービス事業者）や医療分野、M2M（機器同士のデータのやりとり）などの新規事業を推し進めてまいりました。これらの新規事業を支えるクラウドサービスをレイヤーにとらわれない統合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化などを進めてまいります。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような、課題／対処方針があると認識しております。

① ブロードバンド固定回線の普及増加率減衰への対応について

スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル端末の普及とともに、モバイル通信環境の著しい利便性の向上により、インターネットへの接続がこれまでの固定回線によるものからモバイルデータ通信へと加速的にシフトしております。

当社グループでは、このような環境の変化を機敏に捉え、ユーザーのニーズを見据えたサービスの提供が必要であると認識しております。そのためには、当社のこれまでの実績や経験に裏付けされた、利便性の高い安定した新しいサービスの開発が重要であると認識しております。

② モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応について

MVNO事業は、無線通信インフラ（移動体回線網）を有する事業者から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNO事業との差別化が困難であると言われております。

当社グループでは、長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせ新しい仕組みを提供することにより差別化をはかり、より安価で高品質な無線通信サービスを提供できるよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

③ クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバまで、様々なサービスを提供しております。このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが重要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制と効率的なシステムの冗長化／分散化、新しい技術の継続的な導入が必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用／開発体制の強化・改善が必要であると認識しております。

④ M2M市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするM2M通信が急激に拡大しております。このようなM2M通信においては、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。

M2M通信の市場においては、従来のIPv4アドレスの枯渇の影響が深刻であるインターネット新興国においてこそ需要が顕著であり、中でもインターネット利用人口が急激に増加している中国では、M2M通信における国策としての事業が数多く見られます。

当社グループでは、M2M通信における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携や、これまでインターネットに接続することのなかった家電を取り扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとするサービス等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供するように働きかけることが必要です。そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発による最先端のサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

⑤ 関係会社管理の徹底及び社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループでは、当社のみならず各子会社を通じて、インターネットインフラを中心として多岐にわたる事業を展開しており、各社にて新規人員の採用や教育を行っております。人員の交流も積極的に行っておりますが、事業の拡大に伴い、さらにグループ全体の管理の徹底及び従業員教育の向上が必要であると認識しております。

そのため、子会社の計数管理の徹底、統一的な監査の実施を通じて適切な子会社管理を行い、グループ内の内部通報制度の周知向上等を通じてコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、企業理念や経営方針、統一的な教育プログラムをグループ各社で共有し浸透させることで、当社グループ社員の連帯意識の強化をはかり、グループ会社間の枠に捉われない発展を促します。

また、内部統制の観点でも、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備・構築等を行ってまいりましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携、改善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

そのため、各グループ会社の監査役、内部監査室の連携を促進し、また継続的な従業員教育を通して、コーポレートガバナンスの充実及び法令遵守の徹底にグループ全社をあげて取り組んでおります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,302	4,761,917
受取手形及び売掛金	3,159,885	2,947,579
商品及び製品	119,081	84,388
仕掛品	11,063	2,652
原材料及び貯蔵品	6,089	4,908
前払費用	224,790	219,889
繰延税金資産	463,257	282,522
未収入金	1,561,112	1,545,871
その他	569,229	340,194
貸倒引当金	△263,558	△159,139
流動資産合計	10,536,253	10,030,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	424,249	596,614
土地	334,215	334,215
リース資産(純額)	598,671	783,794
その他(純額)	220,488	223,192
有形固定資産合計	1,577,624	1,937,816
無形固定資産		
のれん	3,670,893	2,900,441
ソフトウェア	298,813	247,410
ソフトウェア仮勘定	65,089	131,277
その他	41,843	37,126
無形固定資産合計	4,076,639	3,316,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,064	967,117
繰延税金資産	133,897	43,287
差入保証金	445,459	376,129
その他	550,918	476,996
貸倒引当金	△498,037	△415,753
投資その他の資産合計	1,679,301	1,447,778
固定資産合計	7,333,565	6,701,850
資産合計	17,869,818	16,732,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,170	50,242
短期借入金	1,670,000	1,382,500
1年内返済予定の長期借入金	1,819,867	2,066,511
リース債務	224,114	256,469
未払金	2,999,618	3,247,706
未払法人税等	156,189	192,217
賞与引当金	57,658	57,144
その他の引当金	169,571	21,730
その他	566,926	640,565
流動負債合計	7,744,118	7,915,086
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	2,530,900	1,622,188
リース債務	409,883	552,624
繰延税金負債	21,970	20,476
債務保証損失引当金	582,000	—
その他の引当金	—	7,406
退職給付に係る負債	13,501	15,809
その他	124,907	112,371
固定負債合計	3,883,164	2,330,877
負債合計	11,627,282	10,245,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,085	3,045,685
資本剰余金	1,673,302	1,673,902
利益剰余金	1,691,518	1,782,392
自己株式	△488,747	△488,747
株主資本合計	5,921,159	6,013,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,148	5,083
為替換算調整勘定	13,826	24,031
その他の包括利益累計額合計	18,974	29,115
新株予約権	3,348	828
少数株主持分	299,054	443,495
純資産合計	6,242,535	6,486,671
負債純資産合計	17,869,818	16,732,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	20,660,070	20,665,366
売上原価	13,153,423	12,667,047
売上総利益	7,506,646	7,998,319
販売費及び一般管理費	6,570,777	6,677,522
営業利益	935,869	1,320,797
営業外収益		
受取利息	14,903	2,149
受取配当金	750	204
貸倒引当金戻入額	—	39,438
負ののれん償却額	15,329	—
その他	13,549	18,274
営業外収益合計	44,533	60,067
営業外費用		
支払利息	119,263	95,623
持分法による投資損失	218,375	42,270
その他	162,145	23,006
営業外費用合計	499,783	160,900
経常利益	480,618	1,219,963
特別利益		
投資有価証券売却益	44,296	13,461
新株予約権戻入益	—	2,520
その他	—	265
特別利益合計	44,296	16,246
特別損失		
減損損失	12,044	103,868
投資有価証券評価損	14,753	10,117
貸倒引当金繰入額	154,827	—
債務保証損失引当金繰入額	582,000	—
過年度決算訂正関連費用	—	169,660
その他	25,584	42,748
特別損失合計	789,209	326,395
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△264,293	909,815
法人税、住民税及び事業税	253,662	265,889
法人税等調整額	△231,317	269,918
法人税等合計	22,344	535,807
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△286,637	374,007
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△101,107	138,224
当期純利益又は当期純損失(△)	△185,530	235,783

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△286,637	374,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,502	△116
為替換算調整勘定	—	9,643
持分法適用会社に対する持分相当額	15,508	4,498
その他の包括利益合計	11,005	14,024
包括利益	△275,632	388,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△172,802	245,924
少数株主に係る包括利益	△102,829	142,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,045,085	1,673,302	2,026,355	△364,327	6,380,415
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△148,914		△148,914
当期純損失(△)			△185,530		△185,530
自己株式の取得				△124,419	△124,419
連結範囲の変動			△391		△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△334,836	△124,419	△459,256
当期末残高	3,045,085	1,673,302	1,691,518	△488,747	5,921,159

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,928	△1,682	6,246	828	376,694	6,764,183
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△148,914
当期純損失(△)						△185,530
自己株式の取得						△124,419
連結範囲の変動						△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,780	15,508	12,728	2,520	△77,639	△62,391
当期変動額合計	△2,780	15,508	12,728	2,520	△77,639	△521,647
当期末残高	5,148	13,826	18,974	3,348	299,054	6,242,535

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,045,085	1,673,302	1,691,518	△488,747	5,921,159
当期変動額					
新株の発行	600	600			1,200
剰余金の配当			△136,799		△136,799
当期純利益			235,783		235,783
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			△8,110		△8,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	600	600	90,873	—	92,073
当期末残高	3,045,685	1,673,902	1,782,392	△488,747	6,013,232

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,148	13,826	18,974	3,348	299,054	6,242,535
当期変動額						
新株の発行						1,200
剰余金の配当						△136,799
当期純利益						235,783
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						△8,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	10,204	10,140	△2,520	144,441	152,062
当期変動額合計	△64	10,204	10,140	△2,520	144,441	244,135
当期末残高	5,083	24,031	29,115	828	443,495	6,486,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△264,293	909,815
減価償却費	514,485	593,145
のれん償却額	871,856	752,979
負ののれん償却額	△15,329	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173,117	△191,099
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	582,000	—
受取利息及び受取配当金	△15,653	△2,354
支払利息及び社債利息	119,263	95,623
為替差損益(△は益)	△158	△793
持分法による投資損益(△は益)	218,375	42,270
減損損失	12,044	103,868
過年度決算訂正関連費用	—	169,660
売上債権の増減額(△は増加)	138,517	212,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	160,211	31,532
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,798	△68,634
仕入債務の増減額(△は減少)	34,122	△33,735
未払金の増減額(△は減少)	△310,840	237,305
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△261,464	△108,915
その他	112,873	56,874
小計	2,041,328	2,799,783
利息及び配当金の受取額	15,318	1,921
利息の支払額	△126,087	△92,598
法人税等の支払額	△284,811	△375,456
法人税等の還付額	42,792	107,969
保証債務の履行による支出	—	△582,000
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△169,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688,539	1,689,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△403,080	△319,514
無形固定資産の取得による支出	△364,967	△216,049
投資有価証券の売却による収入	82,385	—
関係会社出資金の払込による支出	△41,973	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による収入	—	24,140
差入保証金の回収による収入	90,582	59,079
差入保証金の差入による支出	△99,449	△8,028
貸付金の回収による収入	71,988	244,624
その他	△167,051	△19,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,566	△234,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	262,221	△284,500
長期借入れによる収入	1,556,249	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,189,451	△1,862,067
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△147,099	△135,633
リース債務の返済による支出	△207,294	△280,856
その他	△161,532	△29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986,907	△1,492,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	5,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,891	△31,556
現金及び現金同等物の期首残高	4,833,752	4,708,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,000	29,575
現金及び現金同等物の期末残高	4,708,860	4,706,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ブロードバンドインフラ」「クラウドコンピューティングインフラ」「アドテクノロジーインフラ」「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」及び「B2C」の5つを報告セグメントとしております。

「ブロードバンドインフラ」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「クラウドコンピューティングインフラ」は、独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。「アドテクノロジーインフラ」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」は、ユビキタス家電の開発／販売、ライセンス提供等を行っております。「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンドインフラ	クラウドコンピューティングインフラ	アドテクノロジーインフラ	次世代インターネット・ユビキタスイングラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	6,031,431	2,133,265	7,409,075	156,420	4,396,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559,878	181,777	64,448	793	2,088
計	7,591,309	2,315,042	7,473,523	157,213	4,398,408
セグメント利益又は損失(△)	938,847	△39,087	430,655	△296,317	598,639
セグメント資産	2,115,652	2,509,123	2,374,546	88,545	2,391,908

(単位：千円)

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	533,558	20,660,070	—	20,660,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,894	1,871,880	△1,871,880	—
計	596,453	22,531,950	△1,871,880	20,660,070
セグメント利益又は損失(△)	△83,136	1,549,601	△613,731	935,869
セグメント資産	324,936	9,804,713	8,065,104	17,869,818

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△613,731千円には、のれん償却額△610,699千円及びその他の連結調整額△3,032千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,065,104千円には、現金及び預金4,685,302千円、のれん3,489,289千円、研修施設205,031千円及びその他の連結調整額△314,519千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンドインフラ	クラウドコンピューティングインフラ	アドテクノロジーインフラ	次世代インターネット・ユビキタスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	5,918,949	2,030,519	7,404,163	31,189	5,059,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,846,700	186,393	34,511	4,461	2,911
計	7,765,650	2,216,913	7,438,675	35,650	5,062,354
セグメント利益又は損失(△)	811,317	△74,076	566,206	△230,020	845,955
セグメント資産	2,037,116	2,221,965	2,070,937	201,266	2,295,611

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	221,102	20,665,366	—	20,665,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,203	2,092,183	△2,092,183	—
計	238,305	22,757,549	△2,092,183	20,665,366
セグメント利益又は損失(△)	5,912	1,925,294	△604,497	1,320,797
セグメント資産	297,362	9,124,259	7,608,375	16,732,635

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△604,497千円には、のれん償却額△636,860千円、貸倒引当金の組替額18,266千円及びその他の連結調整額14,096千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額7,608,375千円には、現金及び預金4,761,917千円、のれん2,855,392千円、研修施設283,415千円及びその他の連結調整額△292,348千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「SI」に関しましては、量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	303.96円	309.15円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△9.44円	12.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	11.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△185,530	235,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△185,530	235,783
普通株式の期中平均株式数(株)	19,644,708	19,544,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	1,103
(うち持分変動損失(千円))	(－)	(1,103)
普通株式増加数(株)	－	29,623
(うち新株予約権(株))	(－)	(29,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフリービットクラウド株式会社は、平成26年2月24日に締結された合併契約に基づき、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットはフリービットクラウド株式会社を平成26年5月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業内容

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

(事業の内容：インターネット接続サービス)

フリービットクラウド株式会社

(事業の内容：データセンターサービス)

② 企業結合日

平成26年5月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを吸収合併承継会社、フリービットクラウド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 企業結合後の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併につきましては、スマートフォンキャリア事業参入に必要なリソースの集約によるモバイル事業強化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。